

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	栃木県
-------	-----

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
栃木県	特別支援学校	知的障害	とちぎけんりつとみやとくべつしえんがっこう 栃木県立富屋特別支援学校
栃木県	特別支援学校	知的障害	とちぎけんりつこくぶんじとくべつしえんがっこう 栃木県立国分寺特別支援学校
栃木県	特別支援学校	知的障害	とちぎけんりつとちぎとくべつしえんがっこう 栃木県立栃木特別支援学校
栃木県	特別支援学校	知的障害	とちぎけんりつなすとくべつしえんがっこう 栃木県立那須特別支援学校

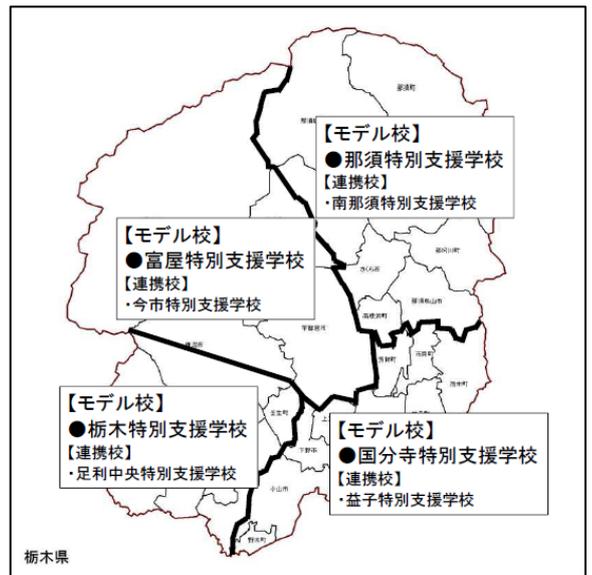
2 研究課題

モデル校を核として、特別支援学校（知的障害）高等部同士が連携した進路指導体制の構築を図る。併せて、高等学校への相談支援体制を整える。

3 研究の概要

栃木県全域を4つの地域に分け、それぞれの地域内の特別支援学校（知的障害）1校をモデル校に設定し、地域内のその他の特別支援学校（知的障害）を連携校とする（図1）。モデル校では、関係機関との就労支援体制の構築のための就労支援連携会議や、企業等への啓発のための企業向けセミナーを連携校の協力の下に実施する。併せて、モデル校のうち2校に、企業や就労支援事業所等での勤務経験のある者等を就労支援コーディネーターとして配置し、進路指導主事と連携しながら、県内全域の新たな実習・就職先企業の開拓を行う。また、モデル校及び連携校が地域内の高等学校に対するセンター的機能を発揮し、特別支援学校が有する障害のある生徒に関する就労支援のノウハウを提供することにより、高等学校に在籍する障害のある生徒の進路指導の充実を図る。

図1. モデル地域とモデル校及び連携校



4 研究の成果

就労支援連携会議（モデル地域ごとに2回実施）は、モデル地域内の労働・福祉関係機関、モデル校卒業者を雇用する企業及び特別支援学校（知的障害）の職員を構成メンバーとし、モデル校での職業教育の取組や企業での継続雇用に向けた支援体制、個別の移行支援計画の様式等についての意見交換を行い、在学中から入社後までの系統的な支援体制の構築を進めることができた。

モデル校並びに連携校の7校において実施した企業向けセミナーでは、企業への参加の呼びかけを公共職業安定所に協力いただき、授業参観や学校の職業教育・就労支援についての説明のほか、関係機関の担当者による企業支援の取組や助成制度についての説明などを行った。障害者雇用を今後進めることが期待される企業を中心に、7校で計116人の参加があり、企業に対して障害者雇用についての理解啓発を図ることができた。

就労支援コーディネーターによる実習・就職先企業開拓では、担当エリア内の特別支援学校の生徒の進路希望や適性に応じた企業開拓を行い、企業情報を各校の進路指導担当者に提供することができた。実習の承諾を受けた企業数は、全体で82社であった。

また、高等学校からの障害がある生徒の就職指導に関する相談に対して、関係機関の紹介や連携の方法についての情報提供を行った。

5 課題と今後の方策

実習・就職先企業を安定的に確保していくためには、引き続き新規の企業開拓を行っていく必要がある。そのため、企業への個別訪問を行うほか、企業向けセミナーなどの啓発的な取組を継続することにより、実習受入れ承諾企業の拡大を図っていく。

就労支援連携会議については、関係機関との連携を充実させ、在学中から入社後までの支援を効果的に行っていくための方策についての意見交換を継続し、切れ目のない支援体制の確立を目指していく。併せて、モデル校の職業教育・就労支援について労働等の関係機関から助言をいただき、その内容を全校で共有することにより全校の支援体制の充実を図っていく。

高等学校への相談支援については、支援要請が少なかったことから、高等学校に対して本事業の取組についてのアナウンスを強化し、高等学校に在籍する障害のある生徒の支援の充実に努めていく。

本県では、平成28年度に職業学科を有する高等特別支援学校が開校する。高等特別支援学校においては、特別支援学校の生徒の就労支援を推進する拠点機関として、県全体の就労支援体制の構築を図っていく。